

日本中小型ディスカバーオープンの運用状況

日本中小型ディスカバーオープン

追加型投信／国内／株式

2017年2月21日

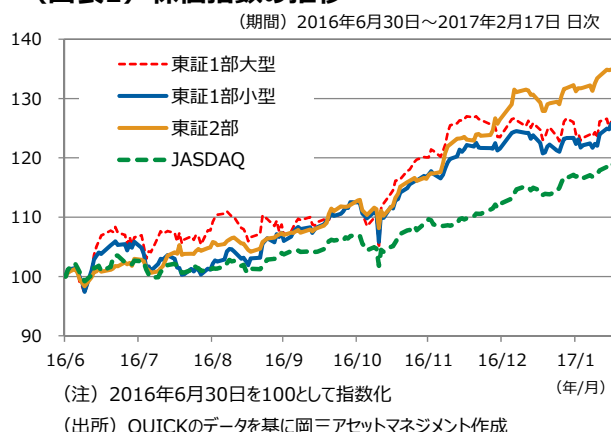
- 足元で堅調に推移している小型株や新興市場株は、利益成長力の高さや株式需給の改善期待を背景に、相場全体が上がりにくい局面でも物色の矛先が向かいやすいと思われます。
- 当ファンドでは、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される中小型株に積極的に投資しています。

1. 小型株指数は堅調に推移

国内株式市場は、円安ドル高の進行や世界的な景気回復期待などを背景に、輸出関連などの主力大型株の株価上昇に牽引され、2016年の年央から年末にかけて大幅に上昇しました。しかし、12月半ば以降は、円安ドル高の一服、トランプ政権や欧州政治情勢の先行き不透明感から、東証1部大型株指数は高値でもみ合う展開となっています。

一方、大型株に比べて相対的に内需関連銘柄の構成比率が高い小型株は、外国為替動向など外部環境の影響を受け難いこともあり、東証1部の小型株指数や東証2部指数は堅調に推移しています。また、新興市場のJASDAQ指数も株価の出遅れを修正する動きとなっています(図表1)。

(図表1) 株価指数の推移

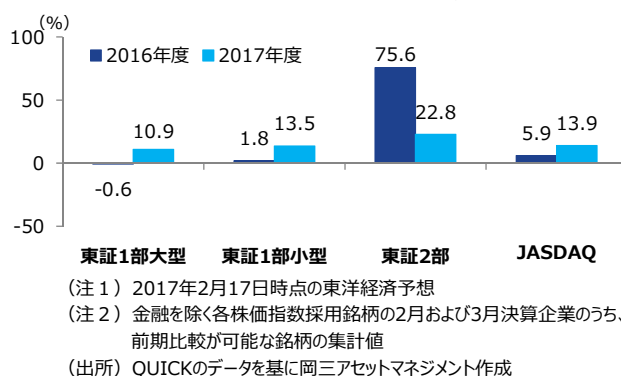


2. 利益成長率予想は小型株が大型株を上回る

2016年度の大型株の経常利益は、年度前半の円高進行の影響などにより、輸出関連企業の業績が低迷したことから、前期比で微減益が予想されています。一方、小型株、JASDAQは小幅ながらも増益が見込まれています。また、東証2部はシャープの業績回復見通しから2016年度の経常利益が大幅な増益になると予想されています。

2017年度は、円高影響の低下や世界的な景気回復見通しのもと、各指数ともに二桁の経常利益成長が予想されているなか、小型株やJASDAQの経常利益成長率は大型株を上回ると予想されています(図表2)。

(図表2) 経常利益成長率予想 (除く金融)

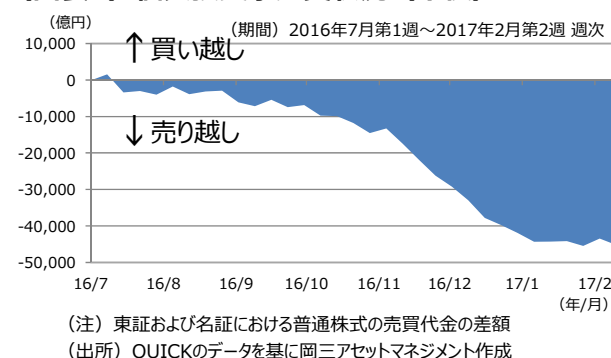


3. 個人投資家の売り越しが一服

2016年7月以降の個人投資家による国内株式の売買動向は、相場が大幅に上昇した11月以降に売りが加速しました。しかし、2017年に入ると、個人投資家の売り越しが一服し、売り買いが拮抗する展開となっています。(図表3)

大型株に比べて個人投資家の売買の影響度が大きいと考えられる小型株にとって、個人投資家の売り越しが一服したことは朗報となると思われます。

(図表3) 個人投資家売買状況 (累積)



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本中小型ディスカバーオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本中小型ディスカバーオープン 追加型投信／国内／株式

4. 今後の見通し

世界的な景気回復が見込まれるなか、来年度にかけて国内企業の業績拡大が予想されることに加え、日銀の上場投資信託(ETF)買入れなど需給面でも良好な環境が想定されることから、中期的に国内株式市場は上昇基調を辿ると考えます。ただし、米大統領就任後のトランプ氏の発言内容や英国の欧州連合(EU)離脱を巡る今後の情勢次第では、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まる可能性があり、当面は投資家心理の動向に左右される不安定な展開を想定しております。

トランプ政権が掲げる政策の実現性や欧州政治情勢に対する先行き不透明感から、当面は相場全体が上がりにくい局面になると予想されます。このような局面では、値動きの軽い中小型株や新興市場株が物色されやすくなると考えられます。

5. 当ファンドの運用状況

当ファンドの運用は「日本中小型株マザーファンド(以下マザーファンド)」を通じて行っています。

マザーファンドの運用につきましては、企業規模が相対的に小さい中小型株のなかから、「停滞」から「発展」へと動き始めた日本経済の方向性に焦点をあて、「先端的な新産業分野」や「市場ニーズの広がりに対応する新産業分野」、「事業構造改革等による収益性の改善」などに注目し、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄を選別し、以下の銘柄などに投資しています(図表4)。

(図表4) 注目分野別の主な投資銘柄

2017年2月17日時点

先端的な新産業分野

銘柄コード	銘柄名	業種	上場市場・規模
6941	山一電機	電気機器	東証1部小型株
4046	大阪ソーダ	化学	東証1部小型株
4587	ペプチドリーム	医薬品	東証1部中型株
5695	パウダーテック	鉄鋼	JASDAQ
4082	第一稀元素化学工業	化学	東証2部

市場ニーズの広がりに対応

銘柄コード	銘柄名	業種	上場市場・規模
5352	黒崎播磨	ガラス・土石製品	東証1部小型株
6345	アイチ コーポレーション	機械	東証1部小型株
4094	日本化学産業	化学	東証2部
6161	エスティック	機械	東証2部
4619	日本特殊塗料	化学	東証1部小型株

事業構造改革等による収益性の改善

銘柄コード	銘柄名	業種	上場市場・規模
6810	日立マクセル	電気機器	東証1部小型株
8032	日本紙パルプ商事	卸売業	東証1部小型株
7231	トピー工業	輸送用機器	東証1部小型株
5218	オハラ	ガラス・土石製品	東証1部小型株
5453	東洋鋼鈑	鉄鋼	東証1部小型株

(注) 上記で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

今後も個別銘柄の市場流動性に留意しながら、投資魅力が高いと考えられる中小型株や新興市場株を選別し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本中小型ディスカバーオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本中小型ディスカバーオープン
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日：2017年2月17日)

基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は、1万口当たりの信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額とは、分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。上記グラフでは当該期間中に支払われた分配金（税引前）を考慮し、計算しています。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドの状況

基準価額	19,030円
純資産総額	567,416,751円
マザーファンド組入比率	99.9%
実質株式組入比率	95.4%
組入銘柄数	77銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

市場別・規模別等構成比

市場・規模別	構成比
東証1部中型株	4.9 %
東証1部小型株	64.2 %
東証2部	9.2 %
JASDAQ	11.0 %
東証マザーズ	6.0 %

※市場別・規模別等構成比は四捨五入して表示しておりますので、上記、株式組入比率の合計値と一致しないことがあります。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	化学	13.5 %
2	電気機器	13.5 %
3	サービス業	13.0 %
4	情報・通信業	8.5 %
5	卸売業	6.0 %
6	小売業	5.7 %
7	機械	5.3 %
8	輸送用機器	4.6 %
9	ガラス・土石製品	4.0 %
10	建設業	3.7 %

組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	黒崎播磨	2.8 %	11	エスティック	2.0 %
2	山一電機	2.6 %	12	ユニゾホールディングス	2.0 %
3	アイチ コーポレーション	2.5 %	13	トラスコ中山	1.9 %
4	日本化学産業	2.4 %	14	ペプチドリーム	1.9 %
5	大阪ソーダ	2.4 %	15	学情	1.9 %
6	プレスステージ・インターナショナル	2.2 %	16	パウダーテック	1.8 %
7	サカタインクス	2.2 %	17	UACJ	1.8 %
8	大気社	2.1 %	18	日立マクセル	1.7 %
9	じげん	2.1 %	19	日本紙パルプ商事	1.6 %
10	日油	2.0 %	20	エフテック	1.6 %

※業種および銘柄の各構成比は、いずれもファンドの純資産総額に対する実質比率です。

日本中小型ディスカバーオープン ファンドの特色

- マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
- 投資にあたっては、取得時に時価総額が2,000億円以下の中小型株の中から、GARP（グロース・アット・リーズナブル・プライス）戦略により、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
 - GARP（グロース・アット・リーズナブル・プライス）戦略
GARP戦略とは、成長株への投資のための投資戦略の1つです。
利益成長率が高く、割安な株価水準にあると判断される銘柄に投資を行うことをいいます。
GARP戦略に基づき、利益の期待成長率が高く、かつ、この期待成長率が株価バリュエーションに反映されていないと判断した企業の株式に投資します。
 - GARP戦略に基づいた運用を行うため、企業業績の予測を基に、PEGレシオ等の投資尺度を活用することで、株式の投資価値を評価します。
 - PEGレシオ
企業利益の期待成長率に対して、株価が割安であるか割高であるかを評価します。
 $PEGレシオ = 予想PER（株価収益率） \div 予想利益成長率$
 $※ PER（株価収益率） = 株価 \div 1株当たり利益$
- 銘柄の選定にあたっては、「停滞」から「発展」へと動き始めた日本経済の方向性に焦点をあて、「先端的な新産業分野」、「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目します。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本中小型ディスカバーオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本中小型ディスカバーオープン
追加型投信／国内／株式

日本中小型ディスカバーオープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.728%（税抜1.60%）（上限）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※ 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)